

消費者行政調査活動の取り組み「学習・報告会」

日時 2021年2月26日(金) 14:00~15:30
オンライン開催(ZOOM)

参加者 39名(コープみらい、パルシステム東京、東都生協、消費者団体、行政職員)

主催 東京消費者団体連絡センター・東京都生協連消費者行政連絡会



司会:日高 元子さん
東京都生活協同組合連合会

開会経緯

遠山孝治さん 東京都生活協同組合連合会

2010年から調査を共同でスタートし、10年となりました。日頃、消費者行政を担当している職員さんと、アンケートや訪問・懇談で繋がり、連携することで、地方の消費者行政をより豊かにすることを目的に、取り組みを進めています。今年度はコロナ禍でキックオフ集会ができなかったため、学習会を兼ねた報告会を開催します。

内容

- ・開会経緯
- ・講演「あなたのまちの消費者行政は？」
～かかわって良くしよう まちと暮らし～
- ・質疑応答
- ・今年度のアンケート調査のまとめ報告



「あなたのまちの消費者行政は？」
～かかわって良くしよう まちと暮らし～

講師 池本 誠司 さん(弁護士)

自分達の住んでいる町の消費者行政の様子を知り、私たちが安心してくらししていくために何が出来るかを考える場として、全国の消費者行政調査の始まった20年前からこの取り組みに関わっていらっしゃる、池本弁護士にご講演していただきました。講演では消費者行政調査の取り組みの推移、そこから見えた課題や地元の消費者行政を調査する意義について、又、東京で続けている調査訪問活動についてもお話ししていただきました。まちと暮らしをよくする為に、地域に暮らす私たちが、自分事として関わり発信することが大切。そしてそのような消費者市民の育成が、将来の地方消費者行政を発展させていく為に重要となります。質疑応答では「これまで関わってきた、調査訪問活動の取り組みの意味が分かりました」との発言に「地域でリーダーとして活動している皆さんには、自分たちから地域社会に出ていき、地域のグループを新しく作り直す、中核になる程の気持ちで関わってもらえればと期待しています。」とメッセージをいただきました。

2020年度消費者行政アンケートのまとめの報告

東京消費者団体連絡センター事務局長 小浦 道子さん



2020年度は新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、例年10月～11月に行っていた消費者行政担当者との懇談は行わずに、6月から10月に、時期を変えてアンケートのみ実施しました。53区市町村を対象にアンケート調査を実施し、49区市町村から回答がありました(回収率92%)。

アンケートの内容は、毎年見直しを行い加筆修正していますが、今年度は広域連携について、新型コロナウイルス感染拡大の影響についての項目を追加しました。項目ごとの数字でも現状は見えてきますが、現場からの声として、多くの意見・要望が出されています。今後はこのような声や見えてきた課題について、東京都や国に対して、様々な場で発信していきます。

アンケートより(抜粋)

行政調査という難しいイメージがありましたが、今回の学びを通して今までより理解がふかまり、自分ごととして感じる事ができました。

消費者行政についてよく分かりました。大事な役割も担っていると思うので、もう少し活発になれば良いなと思いました。

あらためて、実際に訪問し、担当の方と直接お話しできることの重要性を感じました。

消費者行政の充実度が現状、とても低いことに驚きを覚えました。

お知らせ:当日の様子は動画にて、YouTube 限定配信予定です。